

半 期 報 告 書

自 平成 15 年 4 月 1 日
(第 80 期中)
至 平成 15 年 9 月 30 日

東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番 12 号

沖電気工業株式会社

352003

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 株価の推移	17
3. 役員等の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	18
2. 中間財務諸表等	49
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

<添付資料>

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月18日

【中間会計期間】 第80期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

【会社名】 沖電気工業株式会社

【英訳名】 Oki Electric Industry Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 篠塚 勝正

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	290,006	250,635	281,327	604,572	585,473
経常損益 (百万円)	3,349	15,767	8,173	31,168	7,849
中間(当期)純損益 (百万円)	9,685	11,515	10,529	34,077	6,560
純資産額 (百万円)	133,861	97,047	94,661	109,066	101,323
総資産額 (百万円)	660,438	607,876	608,987	651,581	622,891
1株当たり純資産額 (円)	218.64	158.55	154.75	178.15	165.63
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	15.82	18.81	17.21	55.66	10.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	16.0	15.5	16.7	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,534	9,036	27,066	16,927	225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,833	4,420	10,437	25,848	4,317
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,082	6,014	9,259	320	20,077
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	29,751	25,499	36,311	45,445	29,294
従業員数 (人)	24,672	23,101	21,679	23,597	22,520
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	196,413	160,700	171,932	404,390	377,111
経常損益 (百万円)	1,099	15,346	10,660	36,915	15,380
中間(当期)純損益 (百万円)	6,490	9,535	7,261	43,059	9,905
資本金 (百万円)	67,862	67,862	67,862	67,862	67,862
発行済株式総数 (千株)	612,221	612,221	612,221	612,221	612,221
純資産額 (百万円)	167,506	118,783	116,238	128,891	118,187
総資産額 (百万円)	561,228	506,906	498,906	555,045	515,065
1株当たり純資産額 (円)	273.60	194.05	190.01	210.54	193.18
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	10.60	15.57	11.87	70.33	16.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	23.4	23.3	23.2	22.9
従業員数 (人)	8,105	7,086	5,547	7,393	6,067

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
- 第79期中間から1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等に掲げる潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」の4事業にわたって、製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

当中間連結会計期間における事業区分別の事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

<情 報>

特に変更はない。

[主な関係会社の異動]

（製造・販売会社）

清算終了による減少：（株）沖アネックス

<通 信>

特に変更はない。

[主な関係会社の異動]

（ソフト、サービス会社他）

新規連結子会社：沖電気軟件技術（江蘇）有限公司

<電子デバイス>

特に変更はない。

[主な関係会社の異動]

異動はない。

<その他>

特に変更はない。

[主な関係会社の異動]

（ソフト、サービス会社他）

清算終了による減少：東北沖電気（株）

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報	11,397
通信	2,745
電子デバイス	5,147
その他	1,960
全社(共通)	430
合計	21,679

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(人)	5,547
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済環境は、SARSの流行やイラク戦争の戦後処理など景気回復への不透明感をよりいっそう強めて推移した。国内においては株式市況の回復や景気回復への期待感の高まりという明るい面もみられたが、中間連結会計期間末に向けての急激な円高もあり、本格的な景気回復への道のりは予断を許さない状況であった。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の事業領域においては、IT関連投資の伸び悩み、不良債権問題による金融機関の投資抑制など厳しい環境が続いている。また、半導体市況は緩やかな回復にとどまっている。

このような厳しい市場環境に加え、5月26日の三陸南地震および7月26日の宮城県北部を震源とする地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止するという事態となったが、全体としては第3次構造改革の効果もあり、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比307億円(12.2%)増の2,813億円、連結営業損益は前年同期106億円の損失から67億円改善し39億円の損失、連結経常損益は前年同期158億円の損失から76億円改善し82億円の損失となった。

連結中間純損益については、2度の地震による災害損失31億円、事業構造改革の一環として引き続き人材の流動化を推進したことによる特別退職金16億円などを計上した結果、前年同期の115億円の損失に対し105億円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 情報 >

情報については、IT市況の低迷、公共投資の抑制、デフレ経済下での競争激化という状況は引き続いており、新紙幣対応ATMの需要増加やカラープリンタの販売好調もあり、外部顧客に対する売上高は前年同期比172億円(12.8%)増の1,516億円となった。営業損益については、売上げの増加や調達コストの削減等により前年同期の35億円の利益に対し51億円の利益へと改善した。

< 通信 >

通信キャリアについてはIP電話やブロードバンド関連の投資に回復が見られ、民間設備投資についても一部に回復の兆しがあらわれており、外部顧客に対する売上高は前年同期比67億円(17.7%)増の445億円となった。営業損益については、事業の再構築による大幅な固定費削減もあいまって前年同期の71億円の損失に対し16億円の損失へと改善した。

< 電子デバイス >

電子デバイスについては、当社の得意とする「パーソナル&モバイル」市場向け商品である携帯電話用音源LSI、PHS用ベースバンドLSI、大型液晶ディスプレイ用ドライバLSI等が堅調に推移したが、2度の地震による宮城沖電気生産ラインの一時的停止が生じたため、外部顧客に対する売上高は前年同期比15億円(2.6%)増の600億円にとどまった。営業損益は、光コンポーネント市場での価格下落なども加わり、前年同期の17億円の損失に対し21億円の損失となった。

< その他 >

その他については、EMS(電子機器製造受託)が増加し、外部顧客に対する売上高については前年同期

比 52 億円 (26.3%) 増の 252 億円となった。営業損益については前年同期 2 億円の損失に対して 5 億円の利益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 日本 >

国内については、企業の I T 投資の伸び悩みや通信機器需要の冷え込みなど厳しい市場環境は続くものの、新紙幣対応 A T M の需要、I P 電話などの新しい市場の創出、堅調なプリンタに支えられ、外部顧客に対する売上高については前年同期比 209 億円 (11.1%) 増の 2,086 億円となった。営業損益についても、大幅な売上高の回復に伴い、前年同期 116 億円の損失に対して 33 億円の損失と大幅改善した。

< 北米 >

北米については、プリンタが堅調に推移し、外部顧客に対する売上高については、前年同期比 3 億円 (1.2%) 増の 264 億円となり、営業損益については前年同期 3 億円の損失に対して 5 億円の利益となった。

< 欧州 >

欧州については、プリンタがシェアを大幅に拡大するなど大きく伸長するとともに、電子デバイスも堅調に推移し、外部顧客に対する売上高については、前年同期比 62 億円 (24.5%) 増の 317 億円となり、営業損益については前年同期 2 億円の利益に対して 7 億円の利益となった。

< その他の地域 >

その他の地域については、中国市場の拡大で電子デバイスが大幅に伸長し、外部顧客に対する売上高については、前年同期比 33 億円 (28.8%) 増の 146 億円となった。営業損益については、地震による後工程の操業低下など東南アジアの生産拠点での損益が悪化したことにより、前年同期 5 億円の利益に対して 6 億円の損失となった。

なお、当中間連結会計期間において「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (セグメント情報)」に記載のとおり所在地区分を変更している。これに伴い、前中間連結会計期間との比較は前中間連結会計期間の実績を組替えて記載している。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ70億円(24.0%)増加し、363億円となった。設備投資の抑制に加え、主に中間純損失の減少と運転資金の改善によって、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は166億円(対前中間連結会計期間比301億円増)となった。このフリー・キャッシュ・フローにより、有利子負債残高を前連結会計年度末から97億円圧縮した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純損失の減少に加え、主に売上債権の減少により運転資金が大幅に改善され、271億円(対前中間連結会計期間比361億円増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資は抑制したものの、有形固定資産の売却高が減少したことにより、104億円(対前中間連結会計期間比60億円減)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済及び社債の償還を行い有利子負債の圧縮に努め、93億円(対前中間連結会計期間比32億円減)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報	156,007	24.8
通信	46,679	33.0
電子デバイス	60,622	3.3
その他	14,513	35.8
合計	277,823	21.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報	163,257	5.5	52,380	5.2
通信	49,526	25.4	15,274	94.7
電子デバイス	70,436	13.3	29,269	10.7
その他	24,540	10.9	11,808	22.3
合計	307,761	10.5	108,733	3.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報	151,629	12.8
通信	44,480	17.7
電子デバイス	60,045	2.6
その他	25,171	26.3
合計	281,327	12.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、生産実績、受注状況及び販売実績に係る事業の種類別セグメントごとの金額は、外部顧客に対する金額である。

3【対処すべき課題】

当社グループでは中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく経営改革を進めている。平成14年10月には、「市場環境変化に強い事業構造の完成」と「成長期待分野への積極投資」を柱とした第3次構造改革を策定し、将来に向けての経営基盤の強化に取り組んでいる。

「市場環境変化に強い事業構造の完成」については、昨年来、以下の施策を進めてきた。

通信事業部門の組織改変と今後とも成長が期待できるブロードバンドIPネットワークへの経営資源の集中

半導体事業部門の開発・設計と生産の分離によるシステムLSI事業の強化とAS-LSI事業の収益力向上

生産部門の効率化とEMS事業への生産リソースの転用

「成長期待分野への積極投資」については、成長分野への特化と更なる集中と選択に重点をおいた経営戦略を推進し、持続的な成長を目指している。

情報通信融合領域での「AP@PLAT™」の推進

当社が強みを持つVoIP、CTI、VOD、セキュリティ、決済と業種アプリケーションを組み合わせ、各種ソリューションを体系化したアプリケーションプラットフォーム「AP@PLAT™」を提供している。これにより、この分野での事業拡大と収益力の強化を目指す。

ブロードバンドIPネットワーク事業分野への経営資源の集中

ブロードバンド市場の本格化に伴い、当社グループが高いシェアを有するVoIPやCTI等のIPベースのソリューションの提供を進めている。この分野にさらに経営資源を集中することで、収益拡大を目指す。

金融ソリューション事業の強化拡大

国内トップシェアを有するATMや営業店システム事業の強化に加え、イメージ処理技術を応用したバックヤードソリューション、インターネットやVoIP技術を応用したe金融ソリューションの事業展開を進めている。ATM事業については、来年に予定されている新紙幣発行に対応した改造・リプレースの着実な実行と中国におけるATM事業の展開に注力していく。

システムLSI事業の強化

システムLSIについては、パーソナル&モバイル市場をターゲットとし、SOIやSOS(シリコン・オン・サファイア)などの省電力プロセスに注力した事業展開を行っている。また、開発・生産両面で海外の優良パートナーとの戦略的アライアンスを進めている。

これらの諸施策の展開により、当社グループの経営基盤は確実に強化されつつある。大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的な成長を図っていく。

事業の収益力強化とあわせて、環境に配慮した商品の提供や製品リサイクルの強化、ゼロエミッションの推進など地球環境の保護についてもグループを挙げて積極的に取り組んでいる。また、地域社会とのより良い関係作りを目指し、グループ各社が社員と協力し、社会貢献活動をより強力で推進していく。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等及び重要な変更はない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「e社会^R」に貢献するネットワークソリューションを提供するため、「いつでもどこでも誰とでも」「欲しい情報を望む形で」「安全に確実に適正な価格で」をキーワードとして、さまざまな先端技術開発やそれらを融合する研究開発を重点的に実施している。

当中間連結会計期間のグループ全体の研究開発費は、6,966百万円であり、各事業における研究開発活動の成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、グループ全体の研究開発費には、各事業に区別できない全社共通等の研究開発費1,198百万円が含まれている。

< 情報 >

技術開発としては、(1) 自然言語処理技術（情報抽出技術）を応用し、Webページとニュース系メールマガジンを情報源として、個人ベースの情報収集並びに分類の支援環境をASP形態で提供する情報収集支援サービス「MAILPIATM」(2) ADSLの普及に伴うブロードバンド時代の到来に呼応して、商用サービスの利用が本格化しつつあるインターネット放送を身近な家庭用テレビで再生することを目的とした専用機「Streaming PlayerTM」(3) CD（Cash Dispenser）と同幅のスリムサイズで、高い堅牢性と業界最大の紙幣容量、紙幣還流方式などを実現した中国市場向けATM（Automated Teller Machine）(4) 特殊な地紋を挿入して印刷することにより、折り曲げや汚れがあっても改ざん場所の特定が可能な「セキュアプリント技術」および本技術の応用として多肢選択型の手書きアンケートの結果を自動認識するソフトウェア「Answer ReadTM」(5) 医療事務や金融機関のイメージントリシステム分野において、特殊文字や非漢字の読取と高精度な文字認識を実現する新文字認識エンジン、(6) 優れた放熱特性（放射率0.9～0.95）を持ち、あらゆる放熱対策製品に塗装可能で、無機系の材料であることから環境にも優しい液体セラミック放熱塗料「セラック^R」(7) インターネット上でのクレジット決済をより安全に行うため、VISAが世界標準として推進しているインターネット向けセキュリティプロトコル「3-D Secure^R」認証に関する利用技術などを開発した。

製品開発としては、(1) MPEG-4による低遅延と業界で初めての2Mbit/sでの高品質な映像伝送を実現し、200ヶ所以上の多地点のライブ映像配信が可能なリアルタイムセキュリティ監視システム「Visual Cast^R-SS」(2) PostScript^R3およびPCL5cエミュレーションの採用により、Windows^R、Macintosh^R及びUNIX/Linux等のマルチOS環境に対応可能で、クラス最小・最軽量の高速カラーページプリンタ「MICROLINE 5300」(3) 従来の機械翻訳システムを発展させ、専門知識を豊富に持つ各部署の翻訳上級者を分野ごとに登録し、企業内の翻訳知識を蓄積/共有することで、翻訳生産性を大幅に向上させるコミュニティ型機械翻訳システム「会社で訳してねっと」などを開発した。

当事業に係る研究開発費は、2,011百万円である。

< 通信 >

技術開発としては、(1) 通信キャリア・ISPなどの事業者が、PC上で3Dキャラクタの顔表情を通し

リアルタイムコミュニケーションを可能にするサービスを安心して展開できるサーバ環境(ソフトウェアライセンス認証機能、課金機能他)、(2) SIP - APプラットフォーム構想の一環として、多機能で豊かな表現力を持つ SIP ソフトフォンを中核とし、Web アプリケーションとの連携等、多彩な VoIP アプリケーションサービスを容易に実現できるコミュニケーションシステム、(3) 遠隔回線ユニットに、内線、局線、専用線を収容するとともに、信頼性向上を図ることで、全拠点センタ集中制御によるトータルコスト低減を実現するネットワーク型 IPw - PBXなどを開発した。

製品開発としては、(1) 通話距離に関係なく定額料金となる公衆 IP 電話「050 サービス」と企業内の PBX やボタン電話の接続を可能とし、企業の通信コストを大幅に削減する SIP アダプター「IP stage[®] ファミリー VC シリーズ」、(2) 構内無線 LAN システムを容易に構築し、無線 IP 電話によるコミュニケーションも可能にした IP ビジネスホンシステム「IP stage[®] SS10」、(3) オープンアーキテクチャの採用により、SIP をベースとした音声通信と Web AP を融合させたサービスの実現を短期間に可能とし、さらにサードパーティでも容易にアプリケーションを開発できる環境を提供するアプリケーションプラットフォーム「Center Stage[®] AS」などを開発した。

当事業に係る研究開発費は、1,140百万円である。

<電子デバイス>

技術開発としては、(1) 米国シンメトリクス社と 16Mビット高速、非破壊読み出し FeRAM の共同開発中で、平成15年度第4四半期にはサンプル出荷の予定である。また、(2) 米国ペレグリン社から導入した超低消費電力で優れた高周波特性を持つ SOS (Silicon On Sapphire) プロセス技術の移植を完了し、自社商品開発に着手した。

製品開発としては、(1) 業界で初めて完全空乏型 SOI (Silicon On Insulator) - CMOS 技術を適用し、高感度でありながら、従来の 1/3 以下という超低消費電力を実現した長波標準電波受信 LSI、(2) 消費電力で、従来他社相当品比 40% 削減を実現し、さらに実装の最適化等により、7×7mm 角の世界最小寸法を実現した GaAs PHEMT の 11 Gbit/s LN (Lithium Niobate) ドライバなどを開発した。また、(3) システム LSI 統合開発プラットフォーム「μPLAT[®]」をベースに開発した 32ビット汎用 ARM[®] MPU ファミリーを拡充した。さらに、(4) シリコンマイクロレンズ技術を応用した光通信用モジュールが開発段階からビジネス段階に入り、国内外の有力な光通信装置ベンダーなどに試作品を提供して展開を図っている。

当事業に係る研究開発費は、2,615百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、資産の効率化を図るために、提出会社の電子デバイス事業設備の一部（約90億円）についてセール・アンド・リースバック取引を計画している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	612,221,797	612,221,797	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	612,221,797	612,221,797		

(注)「提出日現在発行数」には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)		提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)	
	平成12年6月29日 決議分	平成13年6月28日 決議分	平成12年6月29日 決議分	平成13年6月28日 決議分
新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	341,000株	334,000株	341,000株	334,000株
新株予約権の行使時の払込金額	866円	613円	866円	613円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項				

(注1) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成14年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成14年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1

年未滿のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。その他の権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

(注2) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成15年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成15年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未滿のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)		提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)	
	平成14年6月27日 決議分	平成15年6月27日 決議分	平成14年6月27日 決議分	平成15年6月27日 決議分
新株予約権の数	303個	815個	303個	815個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	303,000株	815,000株	303,000株	815,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1個の新株予約権につき 271,000円	1個の新株予約権につき 384,000円	1個の新株予約権につき 271,000円	1個の新株予約権につき 384,000円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成17年7月1日 ～平成25年6月26日	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成17年7月1日 ～平成25年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 271円 資本組入額 136円	発行価格 384円 資本組入額 192円	発行価格 271円 資本組入額 136円	発行価格 384円 資本組入額 192円
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項				

(注1) 新株予約権者が地位を喪失した場合の扱い

平成16年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成16年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未滿のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

新株予約権者死亡による相続

相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成14年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

(注2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成17年7月1日から平成18年6月30日の期間

割当個数の34%を上限とする。

(ロ) 平成18年7月1日から平成19年6月30日の期間

割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成19年7月1日から平成25年6月26日の期間

割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成19年7月1日前に相続を開始した場合は、平成20年6月30日まで行使することができる。

平成19年7月1日以降に相続を開始をした場合は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成25年6月26日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

当社は旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)		
	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第17回無担保転換社債 (昭和63年9月30日)	32,188	1,050.0	525	32,188	1,050.0	525

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		612,221		67,862		71,150

(4) 【大株主の状況】

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	55,164	9.01
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	34,000	5.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	19,845	3.24
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	13,987	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,722	1.91
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	10,641	1.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	9,819	1.60
沖電気工業従業員持株会	東京都中央区八重洲1-2-1	9,531	1.56
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,380	1.53
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	9,276	1.52
計		183,368	29.95

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 603,217,000	603,049	
単元未満株式	普通株式 5,298,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	612,221,797		
総株主の議決権		603,049	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、157,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄から、証券保管振替機構名義の157個を除いている。

2. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が5,000株ある。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含まれている。また、「議決権の数」欄から、当社名義の5個および第三者の株券喪失登録による議決権制限個数6個を除いている。

3. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式939株及び相互保有株式(沖電線(株)所有184株)が含まれている。

【自己株式等】

(平成15年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門 1-7-12	472,000		472,000	0.08
沖電線(株)	神奈川県川崎市中原区下小田中 2-12-8	3,134,000		3,134,000	0.51
吉川セミコンダクタ(株)	宮崎県児湯郡新富町大字上富田 4637-1	70,000		70,000	0.01
東機通商(株)	東京都港区芝 5-20-14	30,000		30,000	0.00
計		3,706,000		3,706,000	0.61

(注) 沖電線(株)が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示している。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成 15年4月	平成 15年5月	平成 15年6月	平成 15年7月	平成 15年8月	平成 15年9月
最高(円)	283	285	349	425	406	435
最低(円)	244	241	286	343	333	370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		24,398		33,910		27,893	
2. 受取手形及び売掛金		120,961		133,571		169,904	
3. 有価証券		1,139		3,132		1,400	
4. たな卸資産		163,478		168,948		157,427	
5. 繰延税金資産		10,916		12,483		9,924	
6. その他の流動資産		19,123		19,722		18,680	
7. 貸倒引当金		2,006		1,965		2,289	
流動資産合計		338,011	55.6	369,802	60.7	382,942	61.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		137,959		120,067		129,808	
(2) 機械装置及び運搬具		369,086		364,649		374,496	
(3) 工具器具備品		155,311		151,294		153,892	
(4) 土地		20,539		19,717		19,747	
(5) 建設仮勘定		1,886		1,167		135	
(6) 減価償却累計額		536,938		525,005		541,724	
有形固定資産合計	1	147,845	24.3	131,890	21.7	136,355	21.9
2. 無形固定資産		19,471	3.2	14,004	2.3	16,686	2.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	46,574		48,559		39,751	
(2) 長期貸付金		2,433		2,061		2,067	
(3) 長期繰延税金資産		33,813		25,493		26,260	
(4) その他の投資その他の資産		23,683		21,869		24,595	
(5) 貸倒引当金		3,955		4,692		5,767	
投資その他の資産合計		102,548	16.9	93,291	15.3	86,907	13.9
固定資産合計		269,865	44.4	239,185	39.3	239,949	38.5
資産合計		607,876	100.0	608,987	100.0	622,891	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		59,785		73,504		80,772	
2. 短期借入金		129,838		126,166		121,922	
3. 1年以内に償還予定の社債		-		42,188		39,877	
4. 未払法人税等		1,422		1,517		2,156	
5. 未払費用		34,819		37,079		35,304	
6. 完成工事補償引当金		3		4		3	
7. その他の流動負債		37,556		31,855		27,513	
流動負債合計		263,425	43.3	312,315	51.3	307,548	49.4
固定負債							
1. 社債		86,688		44,500		54,500	
2. 長期借入金		119,499		112,845		115,061	
3. 退職給付引当金		27,899		36,523		30,557	
4. 役員退職慰労引当金		755		753		852	
5. その他の固定負債		7,232		1,811		7,439	
固定負債合計		242,074	39.8	196,434	32.3	208,410	33.4
負債合計		505,500	83.1	508,749	83.6	515,959	82.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,328	0.9	5,576	0.9	5,608	0.9
(資本の部)							
資本金		67,862	11.2	67,862	11.1	67,862	10.9
資本剰余金		71,150	11.7	71,150	11.7	71,150	11.4
利益剰余金		35,960	5.9	41,543	6.8	31,004	4.9
その他有価証券評価差額金		1,682	0.3	6,954	1.1	1,513	0.2
為替換算調整勘定		7,650	1.3	9,646	1.6	8,098	1.3
自己株式		36	-	116	-	100	-
資本合計		97,047	16.0	94,661	15.5	101,323	16.3
負債、少数株主持分及び資本合計		607,876	100.0	608,987	100.0	622,891	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	百分比 (%)	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	百分比 (%)	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	百分比 (%)
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
売上高		250,635	100.0	281,327	100.0	585,473	100.0
売上原価		194,418	77.6	213,757	76.0	445,709	76.1
売上総利益		56,217	22.4	67,569	24.0	139,763	23.9
販売費及び一般管理費	1	66,778	26.6	71,421	25.4	138,395	23.6
営業利益		-		-		1,368	0.3
営業損失		10,561	4.2	3,852	1.4	-	
営業外収益							
1. 受取利息		113		135		228	
2. 受取配当金		615		619		744	
3. 固定資産売却益		153		154		-	
4. 雑収入		619	1,501	586	1,497	995	1,969
営業外費用							
1. 支払利息		3,794		3,623		7,513	
2. 為替差損		2,147		987		1,886	
3. 雑支出		765	6,707	1,207	5,818	1,788	11,187
経常損失			15,767		8,173		7,849
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-		-		19,689	
2. 投資有価証券売却益		782		605		1,489	
3. 貸倒引当金戻入額		-	782	256	861	-	21,179
特別損失							
1. 固定資産処分損	5	284		1,204		1,078	
2. 投資有価証券等評価損		520		430		7,218	
3. 貸倒引当金繰入額		267		-		2,379	
4. 事業再編損	2	2,471		-		6,120	
5. 特別退職金		-		1,594		-	
6. 賞与に係る社会保険料		-		1,092		-	
7. 災害損失	3	-	3,544	3,050	7,372	-	16,797
税金等調整前中間(当期) 純損失			18,529		14,683		3,468
法人税、住民税及び事業 税		1,326		1,446		2,425	
法人税等調整額		8,409	7,083	5,564	4,117	298	2,724
少数株主利益			69		-		367
少数株主損失			-		35		-
中間(当期)純損失			11,515		10,529		6,560

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					71,150		
資本準備金期首残高		71,150	71,150			71,150	71,150
資本剰余金中間期末(期末)残高			71,150		71,150		71,150
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					31,004		
連結剰余金期首残高		25,180	25,180			25,180	25,180
利益剰余金増加高							
持分法適用会社の増加に伴う 増加高		741	741	-	-	741	741
利益剰余金減少高							
1 連結子会社の増加に伴う減少高		4		8		4	
2 中間(当期)純損失		11,515	11,520	10,529	10,538	6,560	6,565
利益剰余金中間期末(期末)残高			35,960		41,543		31,004

【中間連結キャッシュ・フロ - 計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロ - 計算書 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		18,529	14,683	3,468
減価償却費		20,019	16,805	39,927
引当金の増加額		3,998	4,541	8,870
受取利息及び受取配当金		728	755	973
支払利息		3,794	3,623	7,513
投資有価証券等評価損		520	430	7,218
投資有価証券売却益		782	605	1,489
固定資産処分損		-	1,204	-
売上債権の減少額 (増加額)		24,448	36,470	24,606
たな卸資産の増加額		16,180	12,584	10,431
仕入債務の増加額 (減少額)		19,906	7,168	1,146
未払費用の増加額 (減少額)		4,639	1,828	4,157
その他		2,315	2,424	11,535
小計		5,668	31,531	8,014
利息及び配当金の受取額		734	757	974
利息の支払額		3,941	3,687	7,669
法人税等の支払額		161	1,535	1,092
営業活動によるキャッシュ・フロ -		9,036	27,066	225
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
有形固定資産の取得による支出		12,266	10,109	23,553
有形固定資産の売却による収入		9,735	913	35,497
無形固定資産の取得による支出		1,193	1,430	2,825
投資有価証券の取得による支出		1,078	662	2,073
投資有価証券の売却による収入		810	816	1,498
その他		428	35	4,225
投資活動によるキャッシュ・フロ -		4,420	10,437	4,317
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		6,244	5,601	3,133
コマ - シャルペ - パ - の純増加額 (純減少額)		5,700	4,100	4,100
長期借入れによる収入		26,089	16,661	31,719
長期借入金の返済による支出		21,503	8,476	29,932
社債の償還・買入消却等による支出		22,500	7,689	22,699
その他		44	54	130
財務活動によるキャッシュ・フロ -		6,014	9,259	20,077
現金及び現金同等物に係る換算差額		573	389	717
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		20,046	6,979	16,250
現金及び現金同等物の期首残高		45,445	29,294	45,445
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		99	37	99
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1	25,499	36,311	29,294

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 118 社のうち 81 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他 36 社の総資産、利益剰余金等、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当中間連結会計期間より(株)沖テクノコラージュ、(株)本庄ネットプログレス、沖電気実業(深セン)有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウィンテック(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>	<p>子会社 117 社のうち 80 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他 36 社の総資産、利益剰余金等、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当中間連結会計期間より沖電気軟件技術(江蘇)有限公司を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)沖アネックス、東北沖電気(株)は清算を結了したため連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウィンテック(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>	<p>子会社 117 社のうち 81 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他 35 社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、(株)沖テクノコラージュ、(株)本庄ネットプログレス、沖電気実業(深セン)有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司、(株)沖テクノクリエーション、(株)沖ネットワークエルエスアイを当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)沖プレジジョンは清算を結了したため、OLYMPIA MAQUINAS DE OFICINA, S. A.は同社株式の売却により子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から消滅または除外した。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウィンテック(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 37 社及び関連会社 30 社のうち 2 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社 (株) アダチプロテクノ他 36 社及び関連会社 (株) アイ・イー・ピー・テクノロジーズ他 27 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>なお、相対的重要性の増加により、当中間連結会計期間より (株) センターシステムサービスを新たに持分法適用の範囲に含めることとした。</p> <p>持分法適用関連会社 沖電線 (株)、(株) センターシステムサービス</p>	<p>非連結子会社 37 社及び関連会社 28 社のうち 2 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社 (株) アダチプロテクノ他 36 社及び関連会社 (株) アルプ他 25 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>持分法適用関連会社 沖電線 (株)、(株) センターシステムサービス</p>	<p>非連結子会社 36 社及び関連会社 29 社のうち 2 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社 (株) アダチプロテクノ他 35 社及び関連会社 (株) アルプ他 26 社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>なお、相対的重要性の増加により、当連結会計年度より (株) センターシステムサービスを新たに持分法適用の範囲に含めることとした。</p> <p>持分法適用関連会社 沖電線 (株)、(株) センターシステムサービス</p>
3. 連結子会社の (中間) 決算日等に関する事項	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業 (深セン) 有限公司及び日沖電子貿易 (上海) 有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なる 6 月 30 日であるが、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業 (深セン) 有限公司、日沖電子貿易 (上海) 有限公司及び沖電気ソフトウェア技術 (江蘇) 有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なる 6 月 30 日であるが、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業 (深セン) 有限公司及び日沖電子貿易 (上海) 有限公司の決算日は連結決算日と異なる 12 月 31 日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ... 当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価している。在外連結子会社は、低価法を採用している。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ... 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ... 当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価している。在外連結子会社は、低価法を採用している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定 している。） 時価のないもの ...移動平均法による 原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...当社及び国内連結子会 社は、原価法を採用し、 在外連結子会社は、主と して低価法を採用してい る。 （口）重要な減価償却資 産の減価償却の方法 有形固定資産 ...当社及び国内連結子会 社は、主として定率法を 採用し、在外連結子会社 は、主として定額法を採 用している。 無形固定資産 ...当社及び国内連結子会 社は、定額法を採用して いる。 なお、市場販売目的の ソフトウェアは見込販売 有効期間に基づく償却方 法を、また、自社利用の ソフトウェアは見込利用 可能期間（5年）に基づ く定額法を採用してい る。 在外連結子会社は、主 として定額法を採用して いる。</p>	<p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左 （口）重要な減価償却資 産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左 無形固定資産 ...同左</p>	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ている。） 時価のないもの ...移動平均法による 原価法 デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左 （口）重要な減価償却資 産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左 無形固定資産 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上している。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>役員退職慰労引当金 ...当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 ...当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 ...当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>ヘッジ方針 ...相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p>	<p>ヘッジ方針 ...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p>	<p>ヘッジ方針 ...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p> <p>連結納税制度の適用 ...連結納税制度を適用している。</p> <p>賞与に係る社会保険料について ...平成 15 年 4 月から社会保険料が総報酬制に移行したことに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間より未払賞与計上に対応して発生する社会保険料を「未払費用」に計上している。平成 15 年 6 月に支給された賞与に係る社会保険料は前連結会計年度において「未払費用」計上されていないため、当中間連結会計期間において過年度損益修正として、特別損失の「賞与に係る社会保険料」に計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が 1,224 百万円、営業損失及び経常損失がそれぞれ 121 百万円、税引等調整前中間純損失が 1,214 百万円増加している。</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p> <p>連結納税制度の適用 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
			<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 ...当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している</p> <p>1株当たり情報 ...当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 当中間連結会計期間より「固定資産売却益」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「雑収入」に155百万円含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の純減少額」(当中間連結会計期間11百万円)は、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 当中間連結会計期間より「有形固定資産の売却による収入」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に192百万円含めて表示している。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」(当中間連結会計期間 2百万円)は、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 当中間連結会計期間より「1年内に償還予定の社債」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「その他の流動負債」に7,889百万円含めて表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 当中間連結会計期間より「固定資産処分損」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に284百万円含めて表示している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)																														
<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 1,939 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 6,309 百万円含まれている。</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>その他 2 件</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,972</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅融資借入金)	4,088	沖デベロップメント(株)	1,501	その他 2 件	382	計	5,972	<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 1,711 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 9,090 百万円含まれている。</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td>その他 1 件</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅融資借入金)	3,362	沖デベロップメント(株)	1,178	その他 1 件	89	計	4,630	<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 1,811 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 5,601 百万円含まれている。</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td>その他 1 件</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,113</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅融資借入金)	3,702	沖デベロップメント(株)	1,252	その他 1 件	158	計	5,113
百万円																																
従業員(住宅融資借入金)	4,088																															
沖デベロップメント(株)	1,501																															
その他 2 件	382																															
計	5,972																															
百万円																																
従業員(住宅融資借入金)	3,362																															
沖デベロップメント(株)	1,178																															
その他 1 件	89																															
計	4,630																															
百万円																																
従業員(住宅融資借入金)	3,702																															
沖デベロップメント(株)	1,252																															
その他 1 件	158																															
計	5,113																															
<p>4 受取手形割引高 423 百万円 受取手形裏書譲渡高 19</p>	<p>4 受取手形割引高 50 百万円 受取手形裏書譲渡高 23</p>	<p>4 受取手形割引高 324 百万円 受取手形裏書譲渡高 31</p>																														
<p>5 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">215,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">103,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">112,026</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	215,030 百万円	借入実行残高	103,003	差引額	112,026	<p>5 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">198,824 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">86,097</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">112,727</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	198,824 百万円	借入実行残高	86,097	差引額	112,727	<p>5 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">208,874 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">93,006</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">115,868</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	208,874 百万円	借入実行残高	93,006	差引額	115,868												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	215,030 百万円																															
借入実行残高	103,003																															
差引額	112,026																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	198,824 百万円																															
借入実行残高	86,097																															
差引額	112,727																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	208,874 百万円																															
借入実行残高	93,006																															
差引額	115,868																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>19,477百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,368</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,210</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>7,778</td> </tr> </table> <p>2 当社並びに国内、英国及び米国の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>特別退職金</td> <td>2,312 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業収束に伴うたな卸資産処分損等</td> <td>159</td> </tr> </table> <p>3 5月26日の三陸南地震及び7月26日の宮城県北部を震源とする地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>18,897 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,689</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284</td> </tr> </table>	給料賃金	19,477百万円	退職給付費用	4,368	研究開発費	7,210	手数料	7,778	特別退職金	2,312 百万円	事業収束に伴うたな卸資産処分損等	159	土地	18,897 百万円	建物	711	その他	80	計	19,689	機械装置及び運搬具	98 百万円	工具器具備品	91	その他	94	計	284	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>18,814百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,996</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>8,227</td> </tr> </table> <p>3 5月26日の三陸南地震及び7月26日の宮城県北部を震源とする地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害である。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>490 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,204</td> </tr> </table>	給料賃金	18,814百万円	退職給付費用	4,996	手数料	8,227	機械装置及び運搬具	490 百万円	工具器具備品	426	その他	287	計	1,204	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>37,916 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,575</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>15,217</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>16,771</td> </tr> </table> <p>2 当社並びに国内、英国及び米国の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>特別退職金</td> <td>5,657 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業収束に伴うたな卸資産処分損等</td> <td>463</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>18,897 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,689</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>458 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,078</td> </tr> </table>	給料賃金	37,916 百万円	退職給付費用	8,575	研究開発費	15,217	手数料	16,771	特別退職金	5,657 百万円	事業収束に伴うたな卸資産処分損等	463	土地	18,897 百万円	建物	711	その他	80	計	19,689	機械装置及び運搬具	458 百万円	工具器具備品	477	その他	142	計	1,078
給料賃金	19,477百万円																																																																							
退職給付費用	4,368																																																																							
研究開発費	7,210																																																																							
手数料	7,778																																																																							
特別退職金	2,312 百万円																																																																							
事業収束に伴うたな卸資産処分損等	159																																																																							
土地	18,897 百万円																																																																							
建物	711																																																																							
その他	80																																																																							
計	19,689																																																																							
機械装置及び運搬具	98 百万円																																																																							
工具器具備品	91																																																																							
その他	94																																																																							
計	284																																																																							
給料賃金	18,814百万円																																																																							
退職給付費用	4,996																																																																							
手数料	8,227																																																																							
機械装置及び運搬具	490 百万円																																																																							
工具器具備品	426																																																																							
その他	287																																																																							
計	1,204																																																																							
給料賃金	37,916 百万円																																																																							
退職給付費用	8,575																																																																							
研究開発費	15,217																																																																							
手数料	16,771																																																																							
特別退職金	5,657 百万円																																																																							
事業収束に伴うたな卸資産処分損等	463																																																																							
土地	18,897 百万円																																																																							
建物	711																																																																							
その他	80																																																																							
計	19,689																																																																							
機械装置及び運搬具	458 百万円																																																																							
工具器具備品	477																																																																							
その他	142																																																																							
計	1,078																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 24,398 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,100 <hr/> 現金及び現金同等物 25,499	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 33,910 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,400 <hr/> 現金及び現金同等物 36,311	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 27,893 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,400 <hr/> 現金及び現金同等物 29,294

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,780</td> <td style="text-align: center;">6,383</td> <td style="text-align: center;">3,397</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">4,102</td> <td style="text-align: center;">1,965</td> <td style="text-align: center;">2,137</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">895</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">586</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">14,779</td> <td style="text-align: center;">8,658</td> <td style="text-align: center;">6,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">2,749 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">3,371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6,121</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,549 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">1,549</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">2,160 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">4,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6,959</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び 運搬具	9,780	6,383	3,397	工具器具 備 品	4,102	1,965	2,137	そ の 他	895	309	586	合 計	14,779	8,658	6,121	1 年 内	2,749 百万円	1 年 超	3,371	合 計	6,121	支払リース料	1,549 百万円	減価償却費 相 当 額	1,549	1 年 内	2,160 百万円	1 年 超	4,798	合 計	6,959	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,944</td> <td style="text-align: center;">5,524</td> <td style="text-align: center;">4,420</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">4,070</td> <td style="text-align: center;">1,894</td> <td style="text-align: center;">2,175</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">14,128</td> <td style="text-align: center;">7,442</td> <td style="text-align: center;">6,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">2,455 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">4,230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6,685</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,432 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">1,432</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1,988 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">2,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,814</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び 運搬具	9,944	5,524	4,420	工具器具 備 品	4,070	1,894	2,175	そ の 他	113	23	89	合 計	14,128	7,442	6,685	1 年 内	2,455 百万円	1 年 超	4,230	合 計	6,685	支払リース料	1,432 百万円	減価償却費 相 当 額	1,432	1 年 内	1,988 百万円	1 年 超	2,826	合 計	4,814	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">10,938</td> <td style="text-align: center;">6,136</td> <td style="text-align: center;">4,801</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">4,144</td> <td style="text-align: center;">2,209</td> <td style="text-align: center;">1,935</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">908</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">553</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">15,992</td> <td style="text-align: center;">8,701</td> <td style="text-align: center;">7,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">2,799 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">4,491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">7,290</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2,970 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">2,970</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">2,077 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">3,829</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">5,906</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び 運搬具	10,938	6,136	4,801	工具器具 備 品	4,144	2,209	1,935	そ の 他	908	354	553	合 計	15,992	8,701	7,290	1 年 内	2,799 百万円	1 年 超	4,491	合 計	7,290	支払リース料	2,970 百万円	減価償却費 相 当 額	2,970	1 年 内	2,077 百万円	1 年 超	3,829	合 計	5,906
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置 及び 運搬具	9,780	6,383	3,397																																																																																																																							
工具器具 備 品	4,102	1,965	2,137																																																																																																																							
そ の 他	895	309	586																																																																																																																							
合 計	14,779	8,658	6,121																																																																																																																							
1 年 内	2,749 百万円																																																																																																																									
1 年 超	3,371																																																																																																																									
合 計	6,121																																																																																																																									
支払リース料	1,549 百万円																																																																																																																									
減価償却費 相 当 額	1,549																																																																																																																									
1 年 内	2,160 百万円																																																																																																																									
1 年 超	4,798																																																																																																																									
合 計	6,959																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置 及び 運搬具	9,944	5,524	4,420																																																																																																																							
工具器具 備 品	4,070	1,894	2,175																																																																																																																							
そ の 他	113	23	89																																																																																																																							
合 計	14,128	7,442	6,685																																																																																																																							
1 年 内	2,455 百万円																																																																																																																									
1 年 超	4,230																																																																																																																									
合 計	6,685																																																																																																																									
支払リース料	1,432 百万円																																																																																																																									
減価償却費 相 当 額	1,432																																																																																																																									
1 年 内	1,988 百万円																																																																																																																									
1 年 超	2,826																																																																																																																									
合 計	4,814																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
機械装置 及び 運搬具	10,938	6,136	4,801																																																																																																																							
工具器具 備 品	4,144	2,209	1,935																																																																																																																							
そ の 他	908	354	553																																																																																																																							
合 計	15,992	8,701	7,290																																																																																																																							
1 年 内	2,799 百万円																																																																																																																									
1 年 超	4,491																																																																																																																									
合 計	7,290																																																																																																																									
支払リース料	2,970 百万円																																																																																																																									
減価償却費 相 当 額	2,970																																																																																																																									
1 年 内	2,077 百万円																																																																																																																									
1 年 超	3,829																																																																																																																									
合 計	5,906																																																																																																																									

(有価証券関係)

有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	1,130	1,064	65
合 計	1,130	1,064	65

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	21,743	24,590	2,846
債 券	39	39	-
そ の 他	454	457	2
合 計	22,237	25,086	2,848

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 442百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討している。

3. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	1,000
非上場株式	11,879

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	1,130	1,124	5
合 計	1,130	1,124	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	15,688	27,397	11,708
債 券	101	101	-
そ の 他	497	506	9
合 計	16,288	28,005	11,717

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 84 百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討している。

3. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	2,300
非上場株式	11,763

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	1,130	1,101	28
合 計	1,130	1,101	28

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	15,930	18,471	2,540
債 券	101	102	-
そ の 他	457	456	-
合 計	16,489	19,029	2,539

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について 6,308 百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討し判断している。

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	1,300
非上場株式	11,902

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デ バイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	134,390	37,788	58,518	19,937	250,635	-	250,635
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,592	2,765	2,630	13,355	23,343	(23,343)	-
計	138,982	40,554	61,148	33,293	273,978	(23,343)	250,635
営業費用	135,469	47,663	62,841	33,541	279,515	(18,318)	261,196
営業利益	3,512	7,109	1,693	247	5,537	(5,024)	10,561

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デ バイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	151,629	44,480	60,045	25,171	281,327	-	281,327
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,988	3,856	3,250	14,710	27,806	(27,806)	-
計	157,617	48,337	63,296	39,882	309,133	(27,806)	281,327
営業費用	152,506	49,898	65,372	39,408	307,185	(22,006)	285,179
営業利益	5,111	1,561	2,076	474	1,948	(5,800)	3,852

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デ バイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	330,383	85,717	119,224	50,147	585,473	-	585,473
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,468	9,200	5,579	33,204	59,453	(59,453)	-
計	341,851	94,918	124,803	83,352	644,926	(59,453)	585,473
営業費用	322,011	103,109	125,763	82,333	633,218	(49,113)	584,104
営業利益	19,840	8,191	960	1,018	11,707	(10,339)	1,368

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 情報 ... データ処理装置、制御装置

(2) 通信 ... 交換装置、伝送・無線装置、情報通信装置、
ネットワークサービス

(3) 電子デバイス ... 集積回路、電子部品

(4) その他 ... 電気・通信工事

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 5,056 百万円、当中間連結会計期間 5,817 百万円、前連結会計年度 10,266 百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	187,734	26,086	36,814	250,635	-	250,635
(2)セグメント間の内部売上高	45,502	1,397	34,040	80,940	(80,940)	-
計	233,237	27,483	70,854	331,575	(80,940)	250,635
営業費用	244,815	27,771	70,053	342,640	(81,443)	261,196
営業利益	11,578	288	801	11,065	(503)	10,561

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	208,596	26,407	31,701	14,621	281,327	-	281,327
(2)セグメント間の内部売上高	54,612	232	2,134	37,720	94,699	(94,699)	-
計	263,209	26,639	33,836	52,341	376,027	(94,699)	281,327
営業費用	266,545	26,145	33,108	52,952	378,752	(93,573)	285,179
営業利益	3,335	494	727	611	2,725	(1,126)	3,852

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	447,583	52,942	60,982	23,964	585,473	-	585,473
(2)セグメント間の内部売上高	98,901	1,610	2,340	72,901	175,753	(175,753)	-
計	546,484	54,552	63,323	96,866	761,226	(175,753)	585,473
営業費用	547,465	55,004	60,889	96,788	760,148	(176,043)	584,104
営業利益	980	451	2,434	77	1,078	(289)	1,368

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) その他の地域 ... タイ

3. 所在地区分の変更

前中間連結会計期間の所在地区分は「日本」、「北米」及び「その他の地域」によっていたが、記載対象区分を細分化することにより当社グループの事業活動の地域性をよりの確に表現し、セグメント情報の有用性を高めるため、前連結会計年度より「日本」、「北米」、「欧州」及び「その他の地域」として表示している。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた所在地区分の方法により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	187,734	26,086	25,461	11,353	250,635	-	250,635
(2)セグメント間の内部売上高	45,502	1,397	805	33,243	80,949	(80,949)	-
計	233,237	27,483	26,266	44,596	331,584	(80,949)	250,635
営業費用	244,815	27,771	26,042	44,066	342,696	(81,499)	261,196
営業利益	11,578	288	224	530	11,112	(550)	10,561

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	25,085	45,388	70,473
連結売上高（百万円）			250,635
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0	18.1	28.1

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	28,113	29,100	26,794	84,008
連結売上高（百万円）				281,327
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0	10.3	9.5	29.9

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	54,933	59,257	43,666	157,856
連結売上高（百万円）				585,473
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	10.1	7.5	27.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) その他の地域 ... 中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 地域区分の変更

前中間連結会計期間では、欧州は「その他の地域」に含めていたが、当該地域区分の売上高が連結売上高に占める割合が増加したため、前連結会計年度より「欧州」として区分表示することとした。

なお、前中間連結会計期間における「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は 24,959 百万円であり、連結売上高に占める割合は 10.0%である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日						
1株当たり純資産額 158.55円 1株当たり中間純損失 18.81円	1株当たり純資産額 154.75円 1株当たり中間純損失 17.21円	1株当たり純資産額 165.63円 1株当たり当期純損失 10.72円						
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 218.66円</td> <td>1株当たり純資産額 178.17円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 15.82円</td> <td>1株当たり当期純損失 55.66円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 218.66円	1株当たり純資産額 178.17円	1株当たり中間純損失 15.82円	1株当たり当期純損失 55.66円	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 178.17円 1株当たり当期純損失 55.66円</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 218.66円	1株当たり純資産額 178.17円							
1株当たり中間純損失 15.82円	1株当たり当期純損失 55.66円							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
中間(当期)純損失	11,515	10,529	6,560
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失	11,515	10,529	6,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	612,111	611,727	611,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第17回沖電気工業無担保転換社債(額面総額32,188百万円)及び、新株引受権2種類、新株予約権1種類。(詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。)	第17回沖電気工業無担保転換社債(額面総額32,188百万円)及び、新株引受権2種類、新株予約権2種類。(詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。)	第17回沖電気工業無担保転換社債(額面総額32,188百万円)及び、新株引受権2種類及び新株予約権1種類。(詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
記載すべき事項はない。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,440		15,014		6,481	
2. 受取手形		2,122		2,552		2,523	
3. 売掛金		82,729		83,398		115,272	
4. 有価証券		-		630		-	
5. たな卸資産		93,541		99,280		89,004	
6. 短期貸付金		39,467		29,176		36,172	
7. その他		26,391		26,861		27,829	
8. 貸倒引当金		61		49		53	
流動資産合計		247,632	48.9	256,865	51.5	277,230	53.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		37,599		31,615		32,598	
(2) 機械及び装置		32,616		32,905		34,508	
(3) その他		37,064		32,569		33,123	
有形固定資産合計	1	107,280		97,091		100,230	
2. 無形固定資産		15,117		9,747		12,359	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	36,959		39,060		31,026	
(2) 関係会社株式		41,267		41,730		41,109	
(3) 長期繰延税金資産		36,557		26,865		28,128	
(4) その他		26,822		32,718		33,443	
(5) 貸倒引当金		4,729		5,171		8,462	
投資その他の資産合計		136,877		135,202		125,245	
固定資産合計		259,274	51.1	242,041	48.5	237,835	46.2
資産合計		506,906	100.0	498,906	100.0	515,065	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		419		1,247		378	
2. 買掛金		53,277		61,830		76,560	
3. 短期借入金		82,233		76,525		71,257	
4. 1年以内に償還予定の 社債及び転換社債		-		42,188		39,877	
5. その他		44,827		39,799		33,535	
流動負債合計		180,757	35.7	221,591	44.4	221,608	43.0
固定負債							
1. 社債		54,500		44,500		54,500	
2. 転換社債		32,188		-		-	
3. 長期借入金		96,434		91,513		94,712	
4. 退職給付引当金		17,549		23,513		19,060	
5. 役員退職慰労引当金		480		440		530	
6. その他		6,212		1,109		6,466	
固定負債合計		207,366	40.9	161,077	32.3	175,269	34.1
負債合計		388,123	76.6	382,668	76.7	396,878	77.1
(資本の部)							
資本金		67,862	13.4	67,862	13.6	67,862	13.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		71,150		71,150		71,150	
資本剰余金合計		71,150	14.0	71,150	14.2	71,150	13.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		7,326		7,326		7,326	
2. 任意積立金		19,806		18,369		19,806	
3. 中間未処理損失		49,005		55,199		49,375	
利益剰余金合計		21,872	4.3	29,504	5.9	22,242	4.3
その他有価証券 評価差額金		1,673	0.3	6,839	1.4	1,511	0.3
自己株式		31	-	111	-	95	-
資本合計		118,783	23.4	116,238	23.3	118,187	22.9
負債資本合計		506,906	100.0	498,906	100.0	515,065	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日				
		金 額 (百万円)	百 分 比(%)	金 額 (百万円)	百 分 比(%)	金 額 (百万円)	百 分 比(%)			
売上高		160,700	100.0	171,932	100.0	377,111	100.0			
売上原価		137,115	85.3	143,957	83.7	312,837	83.0			
売上総利益		23,585	14.7	27,974	16.3	64,273	17.0			
販売費及び一般管理費		37,338	23.2	36,945	21.5	74,690	19.8			
営業損失		13,752	8.5	8,970	5.2	10,416	2.8			
営業外収益										
1. 受取利息		351		297		648				
2. 有価証券利息		7		7		14				
3. 受取配当金		1,619		1,570		1,766				
4. その他		445	2,423	1.5	556	2,432	1.4	502	2,932	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		1,466		1,537		3,059				
2. 社債利息		1,517		1,172		2,790				
3. 為替差損		427		700		-				
4. その他		604	4,016	2.5	711	4,121	2.4	2,046	7,895	2.1
経常損失		15,346	9.5	10,660	6.2	15,380	4.1			
特別利益										
1. 固定資産売却益		-		-		17,979				
2. 投資有価証券売却益		782		605		1,354				
3. 貸倒引当金戻入額		-	782	0.5	270	875	0.5	-	19,334	5.1
特別損失										
1. 固定資産処分損		196		1,030		823				
2. 投資有価証券等評価損		617		379		7,242				
3. 貸倒引当金繰入額		327		-		4,077				
4. 特別退職金		1,227		718		3,366				
5. 賞与に係る社会保険料		-	2,368	1.5	463	2,591	1.5	-	15,510	4.1
税引前中間(当期)純損失		16,932	10.5	12,375	7.2	11,556	3.1			
法人税及び住民税		40		902		2,796				
法人税等調整額		7,437	7,397	4.6	4,211	5,113	3.0	1,145	1,651	0.5
中間(当期)純損失		9,535	5.9	7,261	4.2	9,905	2.6			
前期繰越損失		39,469		47,937		39,469				
中間(当期)未処理損失		49,005		55,199		49,375				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 . 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品 ...移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 原材料、貯蔵品 ...最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(3)役員退職慰労引当金 同左	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 . ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。尚、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。 (3)ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左

項 目	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(1) 消費税等について 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 (3) 賞与に係る社会保険料について 平成 15 年 4 月から社会保険料が総報酬制に移行したことに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間より未払賞与計上に対応して発生する社会保険料を「未払費用」に計上している。平成 15 年 6 月に支給された賞与に係る社会保険料は前事業年度において「未払費用」計上されていないため、当中間会計期間において過年度損益修正として、特別損失の「賞与に係る社会保険料」として計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が 516 百万円、営業損失及び経常損失がそれぞれ 41 百万円、税引前中間純損失が 505 百万円増加している。	(1) 消費税等について 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

項 目	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
			<p>(4) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(5) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間に投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期繰延税金資産」を、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「長期繰延税金資産」の金額は、2,362 百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間に流動負債の「その他」に含めて表示していた「1 年以内に償還予定の社債及び転換社債」を、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「1 年以内に償還予定の社債及び転換社債」の金額は、7,889 百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産に計上していた「自己株式」(百万円未満)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)																																																				
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 463,262 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 6,309 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td>(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>その他 14 件</td> <td style="text-align: right;">6,612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,303</td> </tr> </table>		百万円	従業員 (住宅融資借入金)	4,088	OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)	2,452	(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400	宮城沖電気(株)	1,750	その他 14 件	6,612	計	17,303	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 447,416 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 9,090 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD. (14,612 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> <tr> <td>(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>その他 14 件</td> <td style="text-align: right;">4,709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> </tr> </table>		百万円	従業員 (住宅融資借入金)	3,362	OKI (THAILAND) CO., LTD. (14,612 千米ドル)	1,625	(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400	宮城沖電気(株)	1,750	その他 14 件	4,709	計	13,848	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 452,759 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 5,601 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td>(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>(株) 沖マイクロデザイン</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>長野沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td>OKI DATA AMERICAS, INC. (5,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>OKI EUROPE LTD. (3,014 千スターリングポンド)</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD. (17,034 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td>その他 8 件</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,832</td> </tr> </table>		百万円	従業員 (住宅融資借入金)	3,702	(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400	(株) 沖マイクロデザイン	440	長野沖電気(株)	700	宮城沖電気(株)	1,750	沖デベロップメント(株)	1,252	OKI DATA AMERICAS, INC. (5,000 千米ドル)	601	OKI EUROPE LTD. (3,014 千スターリングポンド)	571	OKI (THAILAND) CO., LTD. (17,034 千米ドル)	2,079	その他 8 件	1,336	計	14,832
	百万円																																																					
従業員 (住宅融資借入金)	4,088																																																					
OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)	2,452																																																					
(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400																																																					
宮城沖電気(株)	1,750																																																					
その他 14 件	6,612																																																					
計	17,303																																																					
	百万円																																																					
従業員 (住宅融資借入金)	3,362																																																					
OKI (THAILAND) CO., LTD. (14,612 千米ドル)	1,625																																																					
(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400																																																					
宮城沖電気(株)	1,750																																																					
その他 14 件	4,709																																																					
計	13,848																																																					
	百万円																																																					
従業員 (住宅融資借入金)	3,702																																																					
(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400																																																					
(株) 沖マイクロデザイン	440																																																					
長野沖電気(株)	700																																																					
宮城沖電気(株)	1,750																																																					
沖デベロップメント(株)	1,252																																																					
OKI DATA AMERICAS, INC. (5,000 千米ドル)	601																																																					
OKI EUROPE LTD. (3,014 千スターリングポンド)	571																																																					
OKI (THAILAND) CO., LTD. (17,034 千米ドル)	2,079																																																					
その他 8 件	1,336																																																					
計	14,832																																																					
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">156,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">68,842</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">87,439</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	156,281 百万円	借入実行残高	68,842	差引額	87,439	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">141,631 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">90,655</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	141,631 百万円	借入実行残高	50,976	差引額	90,655	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">149,731 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">55,856</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">93,875</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	149,731 百万円	借入実行残高	55,856	差引額	93,875																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	156,281 百万円																																																					
借入実行残高	68,842																																																					
差引額	87,439																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	141,631 百万円																																																					
借入実行残高	50,976																																																					
差引額	90,655																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	149,731 百万円																																																					
借入実行残高	55,856																																																					
差引額	93,875																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 9,865 百万円	有形固定資産 7,679 百万円	有形固定資産 19,310 百万円
無形固定資産 2,392	無形固定資産 2,035	無形固定資産 4,731
計 12,257	計 9,715	計 24,042

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7,977</td> <td style="text-align: center;">5,442</td> <td style="text-align: center;">2,535</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,365</td> <td style="text-align: center;">723</td> <td style="text-align: center;">642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,342</td> <td style="text-align: center;">6,165</td> <td style="text-align: center;">3,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,784 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">955 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,939</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	7,977	5,442	2,535	その他	1,365	723	642	合計	9,342	6,165	3,177	1年内	1,784 百万円	1年超	1,393	合計	3,177	支払リース料	955 百万円	減価償却費相当額	955	1年内	2,153 百万円	1年超	4,785	合計	6,939	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8,353</td> <td style="text-align: center;">4,690</td> <td style="text-align: center;">3,662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,993</td> <td style="text-align: center;">859</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,346</td> <td style="text-align: center;">5,549</td> <td style="text-align: center;">4,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,810 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,796</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,045 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,979 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	8,353	4,690	3,662	その他	1,993	859	1,134	合計	10,346	5,549	4,796	1年内	1,810 百万円	1年超	2,986	合計	4,796	支払リース料	1,045 百万円	減価償却費相当額	1,045	1年内	1,979 百万円	1年超	2,815	合計	4,795	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">9,329</td> <td style="text-align: center;">5,278</td> <td style="text-align: center;">4,051</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,551</td> <td style="text-align: center;">899</td> <td style="text-align: center;">651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,880</td> <td style="text-align: center;">6,177</td> <td style="text-align: center;">4,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,961 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,702</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,933 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,069 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	9,329	5,278	4,051	その他	1,551	899	651	合計	10,880	6,177	4,702	1年内	1,961 百万円	1年超	2,740	合計	4,702	支払リース料	1,933 百万円	減価償却費相当額	1,933	1年内	2,069 百万円	1年超	3,816	合計	5,886
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
機械及び装置	7,977	5,442	2,535																																																																																																											
その他	1,365	723	642																																																																																																											
合計	9,342	6,165	3,177																																																																																																											
1年内	1,784 百万円																																																																																																													
1年超	1,393																																																																																																													
合計	3,177																																																																																																													
支払リース料	955 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	955																																																																																																													
1年内	2,153 百万円																																																																																																													
1年超	4,785																																																																																																													
合計	6,939																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
機械及び装置	8,353	4,690	3,662																																																																																																											
その他	1,993	859	1,134																																																																																																											
合計	10,346	5,549	4,796																																																																																																											
1年内	1,810 百万円																																																																																																													
1年超	2,986																																																																																																													
合計	4,796																																																																																																													
支払リース料	1,045 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,045																																																																																																													
1年内	1,979 百万円																																																																																																													
1年超	2,815																																																																																																													
合計	4,795																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
機械及び装置	9,329	5,278	4,051																																																																																																											
その他	1,551	899	651																																																																																																											
合計	10,880	6,177	4,702																																																																																																											
1年内	1,961 百万円																																																																																																													
1年超	2,740																																																																																																													
合計	4,702																																																																																																													
支払リース料	1,933 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,933																																																																																																													
1年内	2,069 百万円																																																																																																													
1年超	3,816																																																																																																													
合計	5,886																																																																																																													

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 . 前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	1,873	754
関連会社株式	2,673	3,038	365
合 計	3,792	4,911	1,119

2 . 当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	2,328	1,209
関連会社株式	2,067	3,566	1,498
合 計	3,187	5,895	2,708

3 . 前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	1,885	766
関連会社株式	2,067	2,525	457
合 計	3,187	4,410	1,223

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
記載すべき事項はない。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第 79 期) 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) 平成 15 年 6 月 27 日
関東財務局長に提出

- (2) 臨時報告書
平成 15 年 7 月 22 日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 2 号の 2 に基づく臨時報告書である。

- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成 15 年 7 月 25 日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成 14 年 12 月 19 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 18 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成 14 年 12 月 19 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 79 期事業年度の中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が沖電気工業株式会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 18 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 80 期事業年度の中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。